

|| 企業調査レポート ||

nms ホールディングス

2162 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2017年12月13日(水)

執筆：客員アナリスト

瀬川 健

FISCO Ltd. Analyst **Ken Segawa**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 第二の創業期入り	01
2. 2018 年 3 月期第 2 四半期の業績は期初予想を上回り、通期予想を上方修正	01
3. ESG を重視した国境を越えた人づくり・モノづくり	02
■ 会社概要	03
1. 沿革と会社概要	03
2. 事業別動向	03
3. グループシナジーの追求	04
4. 事業戦略	05
■ 業績動向	08
1. 2018 年 3 月期第 2 四半期の連結業績概要	08
2. 財務状況	09
■ 今後の見通し	10
■ 株主還元策	11
■ 情報セキュリティ対策	11

■ 要約

持続可能な ESG のソーシャル（社会）性の高い事業を展開

nms ホールディングス <2162> は、2017 年 4 月に持株会社制に移行し、第二の創業期入りした。製造派遣・製造請負の HS 事業を母体としてきたが、同事業を会社分割で子会社に移管し、これまで買収・事業譲受した EMS 事業と電源装置・部品の PS 事業と同列とし、機動的な体制とした。持株会社がグループシナジーを追求した経営を追求することで、国境を越えた人づくり・モノづくりによる独自性を発揮して、顧客の多種多様なニーズに対応する。ニッポン式の質の高いモノづくりをグローバルに提供するというビジネスモデルは、単に労務費の低い国・地域の人材を活用するのではなく、関わった人たちが本国に戻った後のキャリアパスまでも考慮しており、持続可能な ESG のソーシャル（社会）性の高い事業を展開する。

1. 第二の創業期入り

2017 年 4 月に、同社グループは持株会社制度に移行し、新たなステージの第二の創業と意気込む。持株会社の傘下に人材サービス、EMS、パワーサプライの事業会社を配したことで、旧体制よりもグループシナジーを追求しやすくなった。また、持株会社がグループ事業の統括と経営管理をするようになったことから、予実などの計数管理でグループ企業間のばらつきが小さくなることが期待される。「人づくりとモノづくり」の融合によるサービスの提供を特徴とする同社において、グループリソース結集による新たなビジネス創出などで差別化が図りやすくなる。

2. 2018 年 3 月期第 2 四半期の業績は期初予想を上回り、通期予想を上方修正

2018 年 3 月期第 2 四半期は、売上高が前年同期比 6.9% 減の 26,939 百万円、営業利益が同 13.3% 減の 596 百万円、経常利益が同 880.2% 増の 603 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が 570 百万円と黒字転換した。利益面で、期初予想を大幅に上回ったものの、8 月に上方修正した数値に対しては微減となったが、第 2 四半期の好決算を踏まえ、通期予想を売上高で前期比 2.0% 減の 53,500 百万円、営業利益で同 23.2% 増の 1,200 百万円、経常利益で同 131.4% 増の 1,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 102.6% 増の 1,000 百万円に増額修正した。2017 年 3 月期の 1 株当たり配当は、普通配当が 5 円、記念配当が 2 円の計 7 円であった。2018 年 3 月期の年間配当を、期初では普通配当のみの 5 円としていたが、業績が好調なことから普通配当 7 円に増額修正した。

要約

3. ESG を重視した国境を越えた人づくり・モノづくり

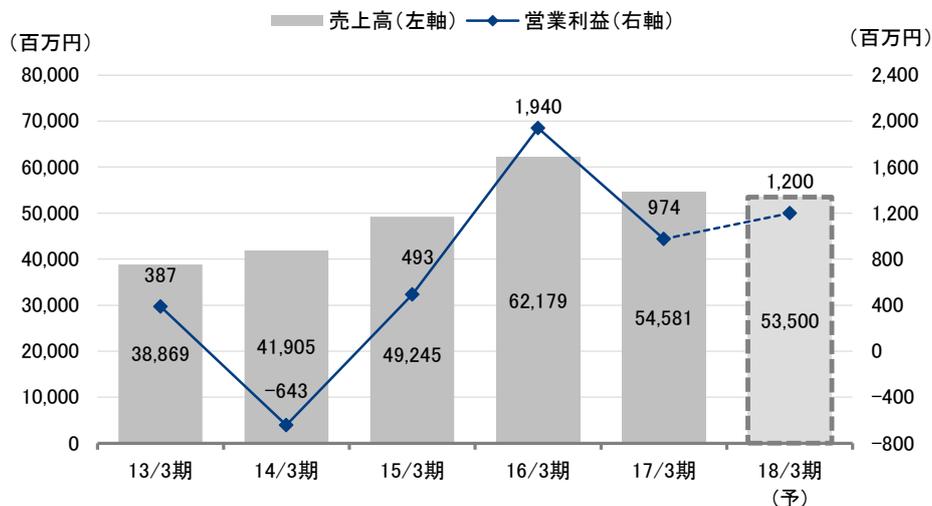
発展途上国等に対する日本の国際貢献・国際協力の一環として「外国人技能実習制度」が創設され、2016 年 12 月末時点で約 23 万人が在留している。本来は、開発途上国への技術移転を確実に行うための研修生の技能実習を目的としたものであったが、一部では低賃金の労働力確保の手段としており過酷労働などを生んでいる。同社は、2017 年 8 月に外国人技能実習制度を、総合的、専門的に支援することを目的に、外国人技能実習生向け研修事業会社「(株)日本技能教育機構 (JATEO)」を設立した。同子会社は、1) 入国後教育研修の受託、2) 実習生受入先への業務支援を事業目的とし、実習生と受入先の双方が、安心して外国人技能実習制度が利用できる体制を整える。実習生は、日本式のモノづくりを学び、本国に戻れば同社の生産拠点や日系の進出企業へ進むキャリアパスが開ける循環体制を構築する。ESG のソーシャル (社会) 性を重視した、持続可能な事業を推進する。

2017 年 11 月より、外国人技能実習制度の対象職種に介護職種が追加され、その受入れが開始となる。同社は、介護分野における中国人技能実習生の育成を目的とするプログラムを始動させた。また、人手不足のタイにカンボジアの人材を送出する「人材ソリューションとモノづくり」サービスを行っている。タイにおけるラオスの人材の活用も視野に入れ現地機関との提携も進めている。タイも“高齢化社会”に突入しており、中国も少子高齢化の課題に直面している。今後は、アジアのさまざまな地域において日本と同じような課題がでてくることも予想されており、介護分野で同様のスキームを横展開していくことができる可能性がある。フィリピンにおいては具体的ニーズの調査を進めており、今後の展開に注目したい。

Key Points

- ・グループリソースを組み合わせ、ベトナムでの事業を垂直立ち上げ
- ・ESG 色の強い『国境を越えた人づくり・モノづくり』
- ・リチウムイオン二次電池パックを開発・投入、電源事業において新規環境製品分野に参入

連結業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

『ニッポンのモノづくり品質を世界へ』を標榜

1. 沿革と会社概要

1985年に人材サービスを基盤に創業した同社は、2007年にJASDAQに上場した。その後2010年7月に、EMS事業を行う(株)志摩電子工業を、2011年7月に、(株)テーケアール(以下、TKR)を買収した。電源事業では、2013年10月に(株)日立メディアエレクトロニクスの一部事業を、2014年10月にパナソニック<6752>から一般電源事業を譲受した。その結果、売上高は上場年度の2008年3月期の16,963百万円から2017年3月期は54,581百万円と大きく拡大した。

2018年3月期第2四半期の売上高構成比は、祖業の製造派遣や請負などのHS事業が30.7%、EMS事業が49.5%、電源装置・部品のPS事業が19.8%であった。セグメント別営業利益の構成比は、調整額控除前でHS事業が33.1%、EMS事業が51.2%、PS事業が15.7%となった。EMS事業やPS事業を持つことで独自の事業構成を有することができ、同社グループは『ニッポンのモノづくり品質を世界へ』を発信している。

2. 事業別動向

M&Aにより「neo EMS」を実現していく経営リソースを獲得したものの、その効果を最大化させていくための各社を連携させたグループシナジー創出が課題となっていた。TKR本社の構造的な赤字体質に加え、中国における労務費の高騰などでEMS事業が損失を計上し、2014年3月期に643百万円の営業損失となった。

EMS事業は、国内外の生産体制の再構築に取り組んだ。TKRグループは国内の生産拠点を統廃合したことから、2016年3月期は構造改革による固定資産の減損処理を行い、それに関わる特別損失241百万円が発生した。2016年12月に、志摩電子(深圳)有限公司を解散し、TKRグループの中宝華南電子(東莞)有限公司に集約した。2017年3月期に、子会社清算損180百万円を計上した。一連のリストラクチャリングの結果、2018年3月期のEMS事業の売上高が2015年3月期のピーク時よりも2割低い25,600百万円へ縮小するが、セグメント利益は調整額控除前であるものの2倍以上を見込んでいる。

PS事業は、連結化が年間を通して寄与した2016年3月期に全体の7割強の利益を稼ぎ出した。しかし、買収前に獲得した受注が一巡するため、2年続けて減収減益に見舞われる見込みだ。2018年3月期は、買収後の営業活動が売上高となって表れるまでの端境期になる。同事業は、2018年3月期を底とし、2019年3月期は既存製品が緩やかな回復期に入りそうだ。

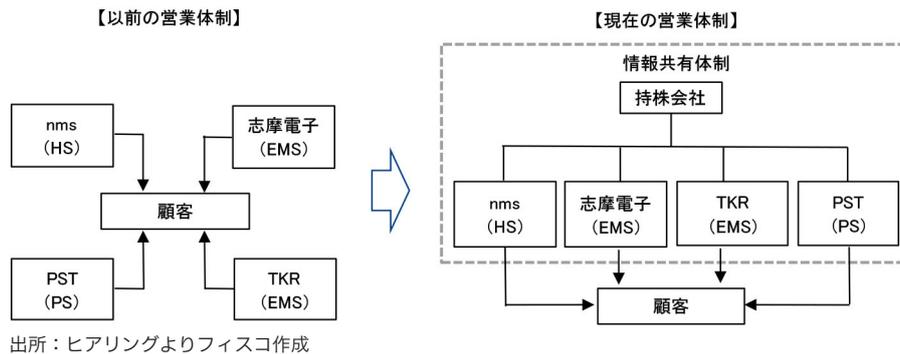
新体制への移行を機に、第二の創業と意気込む

3. グループシナジーの追求

2017年4月に、同社グループは持株会社制度に移行し、新たなステージの第二の創業と意気込む。今後は、グループ企業間で事業・サービスの融合や、顧客への営業活動をグループ横断的に行っていく体制を再構築してグループシナジーを追求する。従来は、同一顧客にグループ各社が個別にアプローチしていた。本体から HS 事業を分離し、新しく設立した子会社に移管し、グループ経営に集中する体制とした。

新体制になり、グループ企業トップが定期的集まり、グループシナジーを創出するため個別案件などに踏み込んだ議論をしている。人材サービスと EMS 事業ノウハウの融合によるサービスの海外展開や、製造業の上流工程である設計から関わる PS 事業でのグループ内 EMS リソースの活用など、グループパワーを最大限に発揮したサービスを提供し差別化を図る。情報の共有化を図り、顧客ニーズに応じて同社グループサービスの利用を多角的に提案することで、顧客の利便性を高めると同時に同社グループの事業機会を最大化する。

顧客情報を共有する営業体制



グループリソースを組み合わせて、ベトナムでの事業を垂直立ち上げ

4. 事業戦略

同社が進める事業戦略は、(1) 新興市場開拓、(2) 新スキームの立ち上げ、(3) 新製品開発・投入になる。HS（人材サービス）、EMS（製造受託）、PS（電源製品の開発・生産・販売）のそれぞれの特長を生かした連携で経営基盤を強化する。

(1) 新興市場開拓 - チャイナ・プラスワン

中国は、かつて『世界の工場』であったが、カンントリー・リスクや人件費の高騰もあり、企業の生産拠点戦略は『チャイナ・プラスワン』に移行しており、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジアなどに進出する企業が増えている。HS 事業が有する人員採用及び派遣・製造請負ノウハウ、海外ネットワークと、EMS 事業がこれまで培った低コストでの工場運営のノウハウを融合させたサービスを提供する。また、マレーシアに拠点を持つグループ内 EMS 企業（TKR）は、多国籍教育の経験を有しており、こういったノウハウも横展開可能だ。

2016 年に、HS 事業がベトナムに進出し、現地法人及び製造受託を行う工場を設立して「人材ソリューション + EMS ノウハウ」という顧客の海外展開を支援する新しいかたちのサービスを提供している。ベトナム工場は、2016 年 6 月に操業入りし、翌月から車載部品の組立工程の製造受託を開始した。受託開始時に 300 名だった生産人員は、2017 年 10 月に 920 名まで拡大し、年末には 1,300 名へ増員することを計画している。グループリソースを組み合わせて、ベトナムでの事業の垂直立ち上げに成功した。2018 年 3 月期から、ベトナム子会社は連結対象になった。

『国境を越えた人づくり・モノづくり』を強みとする

(2) 新スキームの立ち上げ - 外国人技能実習生の受入先支援

発展途上国等に対する日本の国際貢献・国際協力の一環として「外国人技能実習制度」が創設され、2016 年 12 月末時点で約 23 万人が在留している。本来は、開発途上国への技術移転を確実にを行うための研修生の技能実習を目的としたものであったが、一部では低賃金の労働力確保の手段としており過酷労働などを生んでいる。同社は、本来の目的である開発途上国への技術移転を確実に、現場の人材不足に対応するための施策を講じている。

2017 年 8 月に、外国人技能実習制度を総合的かつ、専門的に支援することを目的に、外国人技能実習生向け研修事業会社「日本技能教育機構（JATEO）」を設立した。同子会社は、1) 入国後教育研修の受託、2) 実習生受入先への業務支援を事業目的とする。千葉県我孫子市に「JATEO 東京スクール」を開設、2017 年内をめどに稼働を始める。研修時に 120 人が宿泊できる施設も用意する。2018 年度以降の受託人数は、年間 1,000 人規模を計画している。受入先のニーズに合った講習・技能訓練を企画・構成し提供する。受入先には、受け入れに必要な総務・人事・労務・福利厚生等に関する業務を、総合的かつ専門的に支援する。実習生と受入先の双方が、安心して外国人技能実習制度が利用できる体制を整える。

会社概要

ベトナムは、外国人技能実習生の最大の送り出し国である。同社グループ会社は、ベトナムの政府認定送り出し機関「TRI DUC MDC., JSC」と業務提携契約を締結した。受入先のニーズに合った、送り出し人材のマッチングをサポートする。NMS VIETNAM CO., LTD. のリソースを活用して、現地における事前教育研修・作業実習機会を提供する。入国後の研修は、JATEO が担当する。実習生が病気になったときの対応を含め、きめ細かなサポートを提供し、外国人技能実習生が安心して実習に臨める境づくりをサポートする。

同社グループの EMS 事業は、省人化・省力化による効率的生産ラインを構築しており、グローバルコストによる量産を進めている。日本式のモノづくりを学び、本国に戻れば同社の生産拠点や日系の進出企業へ進むキャリアパスが開ける。

2017 年 11 月より、外国人技能実習制度の対象職種に介護職種が追加され、その受け入れが開始となる。日本は、現在、年間 10 万人が介護離職に追い込まれている。2017 年から団塊の世代が 70 歳代に突入し、2025 年には団塊の世代すべてが 75 歳以上の後期高齢者となる。2025 年度介護人材需給推計における需要見込みは 253 万人、一方、現状推移シナリオによる介護人材供給見込みは 215 万人で、約 38 万人の需給ギャップが生じると推計されている。

国境を越えた人づくりを行う同社のビジネスは、「課題解決型先進国」を目指す日本の一例となりそうだ。介護分野における中国人技能実習生の育成を目的に、日本の社会福祉法人や医療法人、中国現地の学校や人材送り出し機関等で構成された「日中介護実習プログラム委員会」に参画、日本の介護技術習得を目的とした現場研修を実施するなど、介護人材育成への取り組みを進めている。2017 年 9 月には、同委員会の実習プログラムによる現場研修を中国・大連で実施した。国家資格を持つ日本の専門スタッフがマンツーマンで指導、設備も実際の介護現場と同じ想定で準備し、体感しながら介護技術を学べる環境を提供した。中国は、2016 年まで 37 年にわたって「一人っ子政策」を行った結果、急速に少子高齢化が進む。大連の現場研修を知り、既に中国の現地企業から人材サービスについて打診を受けるなどの動きが出始めている。

nms (Thailand) Co., Ltd. は、カンボジアの人材送り出し機関 (UNG RITHY CO.,LTD.) と業務提携をして、人手不足が著しいタイに人材を送り込んでいる。また、タイにおけるラオスの人材の活用も視野に入れ現地機関との提携も進めている。同社グループは、タイにニッポン品質による「UKEOI」事業を立ち上げており、既に 1,500 名が製造業務に携わっている。ここでも、将来、事業領域が介護分野に広がる可能性がある。総人口が 6,796 万人のタイは、60 歳以上の高齢者人口の割合が 15.8% と既に“高齢化社会”に突入している。今後、アジアのさまざまな地域において日本と同じような“高齢化社会”という課題がでてくることも予想されており、フィリピンにおいては具体的ニーズの調査を進めている。

リチウムイオン二次電池パックの開発・投入で新規分野に参入

(3) 新製品開発・投入 - 電池マネジメントシステム事業を立ち上げ

この2期間は端境期にあるPS事業が、成長が見込まれる新規分野へ新製品の開発と投入を進めている。パワーサプライテクノロジーズ(株)(PST)は、クルマにおける電池マネジメントシステム事業を始動した。環境規制強化を背景に進むクルマの電動化は、駆動エネルギー源を内燃エンジンからバッテリーへシフトするだけでなく、様々な搭載機器もバッテリーによって稼働することになる。PSTは、40年以上のAC/DC電源開発実績で培った安全・安心なモノづくりを生かして、電池セルの電圧や周囲温度を監視し、電池が異常状態にならないように電池の充放電を制御するBMS(バッテリーマネジメントシステム)の自社開発も行う。「電池の制御・充電・蓄電」のすべてに対応した商品を開発し、カスタム対応もする電池マネジメント事業を立ち上げる。三重県松阪市のPST拠点にて、2019年3月期中に量産を開始する予定で、2021年3月期から業績への寄与が見込まれる。

ターゲット市場は、特殊用途車両の駆動用バッテリーを除く各種車載機器への電源になる。また、(株)rimOnO/ドリームデザイン(株)が、市販化に向けた取り組みを進めている超小型モビリティ「rimOnO(リモノ)」のバッテリーパックを開発した。さらに、工業用ロボットや搬送機用の産業用蓄電システムや非常時バックアップ電池、UPS(無停電電源装置)などへも展開する意向だ。これら電池に最適な専用充電器の開発も並行して推進している。

業績動向

2018年3月期第2四半期は予想以上の好決算

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績概要

2018年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比6.9%減の26,939百万円、営業利益が同13.3%減の596百万円、経常利益が同880.2%増の603百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が570百万円と黒字転換した。期初予想比では、売上高が3.6%増、営業利益が49.2%増、経常利益が101.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が63.1%と好調であった。

2018年3月期第2四半期連結業績

(単位：百万円)

	17/3期2Q		18/3期2Q		前年同期比		期初予想比		
	実績	対売上比	期初予想	実績	対売上比	増減額	伸び率	増減額	伸び率
売上高	28,937	-	26,000	26,939	-	-1,998	-6.9%	939	3.6%
HS	6,774	23.4%	-	8,268	30.7%	1,493	22.0%	-	-
EMS	15,742	54.4%	-	13,331	49.5%	-2,410	-15.3%	-	-
PS	6,421	22.2%	-	5,339	19.8%	-1,081	-16.8%	-	-
売上総利益	3,797	13.1%	-	3,761	14.0%	-35	-0.9%	-	-
販管費	3,108	10.7%	-	3,164	11.7%	56	1.8%	-	-
営業利益	688	2.4%	400	596	2.2%	-91	-13.3%	196	49.2%
HS	307	4.5%	-	264	3.2%	-43	-14.1%	-	-
EMS	229	1.5%	-	408	3.1%	179	78.2%	-	-
PS	360	5.6%	-	125	2.3%	-235	-65.3%	-	-
調整額	-208	-	-	-200	-	-	-	-	-
経常利益	61	0.2%	300	603	2.2%	541	880.2%	303	101.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-92	-0.3%	350	570	2.1%	663	-	220	63.1%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

営業外収支の為替差損が前年同期の603百万円から123百万円に縮小したことが、経常利益の増加に寄与した。また、特別利益の投資有価証券売却益(161百万円)が、子会社清算損(39百万円)などの特別損失を補い、親会社株主に帰属する四半期純利益を押し上げた。

事業セグメント別動向では、HS事業は旺盛な需要を反映して売上高が8,268百万円と前年同期比22.0%増加した。同セグメント利益は、国内外における成長戦略実行による先行投資コストが利益圧迫要因となり264百万円と同14.1%減少した。EMS事業は、需要が工作機械関連を中心に堅調であったものの、中国子会社解散による影響のため、売上高が13,331百万円と同15.3%減少した。一方、同セグメント利益は体質強化の成果と収益性に重点を置いた営業活動を行ったことから、408百万円と同78.2%増加した。PS事業は、既存製品の調整に加え、新規分野への製品投入端境期にあるため、売上高が前年同期比16.8%減の5,339百万円、同セグメント利益は同65.3%減の125百万円と減収減益となった。なお、持分会社に係る全社費用は、各セグメントに配分せず「調整額」区分に計上しており、前年同期も比較できる数値が提示された。

業績動向

2. 財務状況

2018年3月期第2四半期の総資産は、25,577百万円と前期末比1,017百万円増加した。増加項目は、現金及び預金(+560百万円)と受取手形及び売掛金(+1,322百万円)となる。棚卸資産は、180百万円減少した。投資その他の資産では、タイとベトナムの子会社の連結化に伴い、投資有価証券(-221百万円)と関係会社貸付(-344百万円)が減少した。有利子負債は、前期末比では320百万円増加したが、第1四半期比では2,584百万円減の11,984百万円となった。ホールディングスが一括借入をして、グループ企業の預金と借入金の両建てを解消した。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3期	17/3期	18/3期 2Q	増減額
現金及び預金	2,869	3,655	4,215	560
受取手形及び売掛金	10,487	9,093	10,416	1,322
棚卸資産	5,733	4,734	4,553	-180
流動資産	20,133	18,308	19,919	1,611
有形固定資産	4,476	4,197	4,362	165
無形固定資産	560	526	570	43
投資その他の資産	1,064	1,527	724	-802
固定資産	6,100	6,251	5,657	-593
総資産	26,234	24,559	25,577	1,017
流動負債	17,233	15,879	13,155	-2,723
固定負債	3,581	3,719	7,152	3,432
負債	20,814	19,599	20,308	709
(有利子負債)	11,463	11,664	11,984	320
純資産	5,419	4,960	5,268	308
負債・純資産合計	26,234	24,559	25,577	1,017
【安全性】				
流動比率	116.8%	115.3%	151.4%	
自己資本比率	19.5%	18.9%	19.2%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2018年3月期は、構造改革の効果により増益を見込む

2018年3月期通期の連結業績は、売上高で前期比2.0%減の53,500百万円、営業利益で同23.2%増の1,200百万円、経常利益で同131.4%増の1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同102.6%増の1,000百万円と減収増益の見通しだ。期初予想比では、売上高で2.9%増、営業利益で9.1%増、経常利益で30.0%増、親会社株主に帰属する当期純利益で17.6%増となった。

修正後の通期予想では、HS事業が国内外の需要が堅調であるものの、先行投資に伴うコスト等があり、売上高が17,200百万円と前期比23.7%増の大幅な伸びに対し、セグメント利益が640百万円と同6.2%減少すると予想している。EMS事業は、中国子会社解散に伴う減収影響があり、売上高は25,600百万円と前期比9.5%減少するものの、セグメント利益は同4.4倍の540百万円が見込まれている。海外子会社のリストラ効果に加え、収益性を重視した受注に取り組んだ成果が出た。PS事業は、端境期が続き、売上高が前期比13.5%減の10,700百万円、セグメント利益が同26.0%減の460百万円となる見込み。調整額は前期の2百万円の増加から440百万円の減少に転じるが、比較可能な再計算された前期の調整額452百万円の減少からは、若干減少する予算になっている。

2018年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	17/3期		18/3期予想			前期比		期初予想比	
	実績	対売上比	期初	修正	対売上比	増減額	伸び率	増減額	伸び率
売上高	54,581	-	52,000	53,500	-	-1,081	-2.0%	1,500	2.9%
HS	13,906	25.5%	16,640	17,200	32.1%	3,293	23.7%	560	3.4%
EMS	28,300	51.8%	23,900	25,600	47.9%	-2,700	-9.5%	1,700	7.1%
PS	12,374	22.7%	11,460	10,700	20.0%	-1,674	-13.5%	-760	-6.6%
営業利益	974	1.8%	1,100	1,200	2.2%	225	23.2%	100	9.1%
HS	682	4.9%	350	640	3.7%	-42	-6.2%	-	-
EMS	122	0.4%	220	540	2.1%	418	342.6%	-	-
PS	622	5.0%	530	460	4.3%	-162	-26.0%	-	-
調整額	-452	-	-	-440	-	-	-	-	-
経常利益	561	1.0%	1,000	1,300	2.4%	739	131.4%	300	30.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	493	0.9%	850	1,000	1.9%	507	102.6%	150	17.6%

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

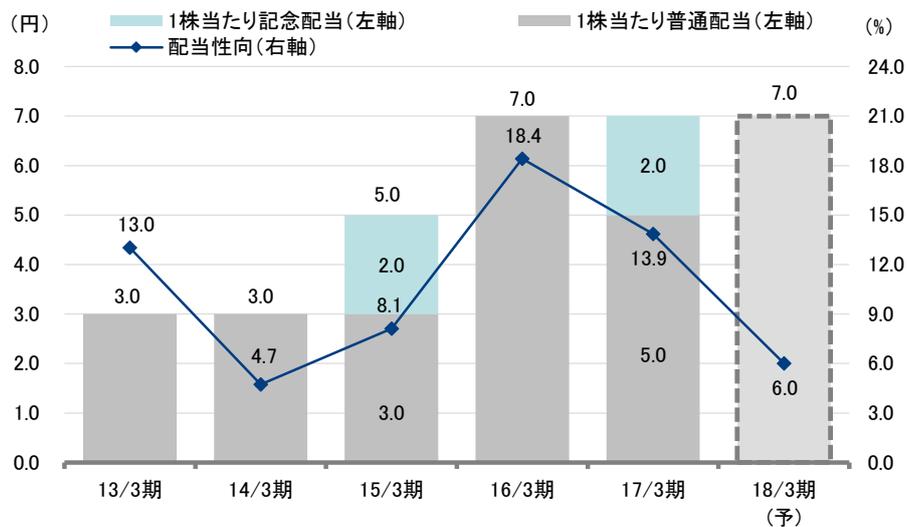
株主還元策

2018年3月期は普通配当で7円を計画

同社グループは、株主への利益還元を経営の重要な使命であると認識しつつ、一方で企業成長を実現するための事業戦略の展開に備え、適正な資金量を内部留保することも重要であると考えている。株主還元と内部留保のバランスに留意して、配当を実施することを配当政策の基本方針に据えている。また、株主還元の方法としては、配当金だけでなく、自己株式取得も選択肢の1つと位置付けている。中期目標としては、配当金、自己株式取得を合わせた総還元性向 20% を目指している。

2016年3月期は、1株当たり配当金を普通配当7円と増配した。2017年3月期は、年7円配当(うち普通配当5円、記念配当2円)に自己株式取得620百万円を合わせると、総還元性向が137.9%と100%を超えた。2018年3月期は、1株当たり普通配当を期初に5円としていたが、業績予想の上方修正を反映して7円に引き上げた。

株式分割調整後の1株当たり配当と配当性向の推移



注：2014年1月1日に行なった1対100の株式分割を調整済み
 出所：決算短信よりフィスコ作成

情報セキュリティ対策

同社グループは、情報セキュリティに留意した事業を行っている。個人情報保護に関する内部統制では、J-SOX法に対応しており、情報端末機やサーバーの管理を厳格化している。携帯電話は、BYODではなく会社から端末機を支給している。外出先のネットワーク接続は、会社契約のWi-Fiに限定するなどの対策を講じている。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ